



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 斉

TEL 03-6458-6913

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,831	3.2	75	11.1	82	13.1	71	18.1
30年3月期第1四半期	3,959	13.7	68		73		60	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,106百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.82	
30年3月期第1四半期	0.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	7,588	4,711	62.3	54.15
30年3月期	7,877	4,887	62.0	56.18

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,711百万円 30年3月期 4,887百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		2.00	2.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		1.00		1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,572	0.9	100		109		83		0.96
通期	15,789	0.3	435	63.6	455	80.9	380	123.5	4.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	87,000,000 株	30年3月期	87,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	7,966 株	30年3月期	7,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	86,992,034 株	30年3月期1Q	86,992,034 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、戦後最長の景気拡大が視野に入ると言われつつも、实体经济は保護主義を貫く米国を巡って世界貿易摩擦への警戒感が高まり企業マインドが悪影響を受けたほか、個人消費も訪日客で潤う一部小売業を除けば、5月の天候不順やガソリン高、更には6月の大阪北部地震の発生を背景に、消費者に根強い節約志向が続き、全般に低調に推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性ある商品開発と新サービスの提供等を行えるよう継続的に取り組んで参りました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,831百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益75百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益82百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(食品流通事業)

当事業におきましては、平成29年4月の出店から丸一年を経過した蓮田店が、顧客の定着と認知度の高まりから対前年同期比14.1%増と増収率全店トップで推移したのを皮切りに、価格競争力ある品揃えが消費者の支持を受け過半の既存店が安定的に推移しましたものの、旗艦長者町店からの移転で大きく売場面積を縮小させられた伊勢佐木モール店の減収の影響が大きく、全体としてはそれを補えるまでには至りませんでした。

その結果、売上高2,385百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益(営業利益)133百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、アルコール離れで清酒、焼酎が低迷する一方、リキュール類が代役となって市場をけん引する流れを作っておりますものの、当社グループの商品構成上未だこの勢いを十分享受できるほどの方向転換が進んでおらず、また、消費者の方々から頗る好評を戴きました一部リキュール商品につきましては、折角のニーズがありながら原材料の確保が隘路となって在庫が払拭し販売機会を失うと言う大変残念な事態に至りました。

その結果、売上高592百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益(営業利益)15百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

前期に引き続き高付加価値商品への絞込や人気酒類を中心とした生産販売体制が一日も早く確立できる体制に持ち込みたいと考えております。

(教育関連事業)

当事業におきましては、少子化によるライバル会社との競争激化、更には増加しつつある中高一貫校におけるテスト関連ニーズが、高校大学受験の双方を扱う大手テスト業者に向うと言った市場の変化もあり、総じて厳しい環境が続いております。

またそのような中、学校・塾向け教材部門におきまして当年度は次回教科書改訂までの狭間にあることから大きく形勢を変え得る有効な戦略は打ち出し難い状態にありますものの、テスト関連事業部門につきまして、昨年より志望校合格への速効性と合目的なツールとなりうる設計思想を取り込んだ差別化戦略や営業力の強化が奏功して業績は徐々に回復傾向にあります。

その結果、売上高608百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益(営業利益)49百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、端境期にあった大型マンションの需要回復と木目細かな営業活動が功を奏し受注は改善しつつあります。

その結果、売上高126百万円(前年同期比27.9%増)、セグメント利益(営業利益)1百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)4百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高119百万円(前年同期比2.3%減)となり、セグメント損失(営業損失)6百万円(前年同期セグメント利益(営業利益)1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について129百万円、受取手形及び売掛金について31百万円、未収入金について21百万円、投資有価証券が105百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について160百万円、長期借入金について51百万円、繰延税金負債が32百万円それぞれ減少し、未払金が72百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円減少いたしました。

これは主として、利益剰余金を原資とする配当実施で173百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円それぞれ減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益で71百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,213	1,978,101
預け金	200,919	202,518
受取手形及び売掛金	1,042,572	1,011,086
商品及び製品	1,287,380	1,292,701
仕掛品	217,267	203,446
原材料及び貯蔵品	130,244	128,350
未収入金	45,549	24,009
その他	92,671	97,802
貸倒引当金	△413	△413
流動資産合計	5,123,404	4,937,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	321,400	326,108
その他(純額)	390,244	392,065
有形固定資産合計	711,644	718,173
無形固定資産		
のれん	354,428	339,609
その他	44,163	40,654
無形固定資産合計	398,591	380,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,018	1,076,485
敷金	209,705	207,935
出資金及び保証金	174,959	174,959
長期貸付金	13,607	13,473
破産更生債権等	19,687	19,946
繰延税金資産	34,756	34,777
その他	96,460	82,576
貸倒引当金	△87,097	△87,223
投資その他の資産合計	1,644,096	1,522,930
固定資産合計	2,754,333	2,621,368
資産合計	7,877,737	7,558,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,140	984,965
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	173,994	162,344
未払金	171,754	244,425
リース債務	3,218	2,143
未払法人税等	70,179	16,530
未払消費税等	55,461	67,751
未払費用	207,971	211,248
賞与引当金	21,670	36,414
返品調整引当金	2,924	6,986
その他	60,276	109,109
流動負債合計	2,193,591	2,122,920
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	411,708	371,997
リース債務	5,756	5,632
繰延税金負債	158,370	126,098
退職給付に係る負債	29,886	29,785
資産除去債務	44,695	44,799
その他	6,647	6,647
固定負債合計	797,064	724,960
負債合計	2,990,656	2,847,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	27,964	27,964
利益剰余金	201,703	98,951
自己株式	△854	△854
株主資本合計	4,228,814	4,126,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,267	585,027
その他の包括利益累計額合計	658,267	585,027
純資産合計	4,887,081	4,711,089
負債純資産合計	7,877,737	7,558,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,959,479	3,831,571
売上原価	2,964,979	2,868,837
売上総利益	994,499	962,734
販売費及び一般管理費	926,194	886,880
営業利益	68,305	75,854
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	99	216
受取賃貸料	6,705	6,705
貸倒引当金戻入額	120	30
有価証券運用益	789	—
その他	10,425	14,028
営業外収益合計	18,159	20,995
営業外費用		
支払利息	2,430	2,239
不動産賃貸費用	6,000	6,000
その他	5,013	6,054
営業外費用合計	13,443	14,293
経常利益	73,022	82,556
特別利益		
投資有価証券売却益	750	—
特別利益合計	750	—
特別損失		
固定資産除却損	1,061	35
その他	1,490	129
特別損失合計	2,551	164
税金等調整前四半期純利益	71,220	82,391
法人税等	10,887	11,159
四半期純利益	60,332	71,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,332	71,232

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	60,332	71,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,046,494	△73,240
その他の包括利益合計	1,046,494	△73,240
四半期包括利益	1,106,826	△2,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106,826	△2,008

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。